

令和5年第4回陸前高田市議会定例会 一般質問通告要旨

第1号

鵜 浦 昌 也 議員

(創生会)

答弁者 市長

1 市長の政治姿勢について

- (1) 令和5年度の市政懇談会が市内11地区で行われた。全日程を終え、市長の所感はどうか。
- (2) 市政懇談会の場で、市長は「震災からの復興」と題し、人材育成等への取組方向について説明したようだが、現段階での具体的な進捗状況はどうか。
- (3) 現在、令和6年度の予算編成作業が進められていると思う。新年度に市長が最も力を入れていきたいと考えている事業、あるいは構想はどのようなものか。
- (4) 国内外の諸情勢による物価高騰が市民生活を苦しめている。今後、新たな支援策を講じていく必要があると思うがどうか。

2 下水道事業について

- (1) 本市の下水道事業について、現在の経営状況はどうか。
- (2) 下水道事業の計画区域内で、令和4年度末の接続率が80%を超えた。その上で、残り20%の未接続解消に向け、どのような手立てを講じていくのか。
- (3) 特別会計の決算状況を見ると、一般会計から下水道事業特別会計への繰入金が他の特別会計に比べ多額になっている。今後、時間の経過とともに維持管理費の増加が見込まれるほか、人口減少に伴って利用世帯が減少していくと思われるが、将来的な下水道事業をどのように考えているのか。

3 環境にやさしいまちづくりについて

- (1) 脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの排出量を減らすための本市の取組状況はどうか。また、公共施設への再生可能エネルギーの導入状況はどうか。
- (2) 現在、策定作業が進められている本市まちづくり総合計画の後期基本計画の中で、「グリーントランスフォーメーションの推進」を盛り込んでいく意向のようだが、具体策はどうか。
- (3) 国内外の企業、あるいは個人に対し、カーボンオフセットを活用した取組を行う考えはないか。

答弁者 市長

1 今後の観光施策への展開について

- (1) 本年6月に開催された第73回全国植樹祭には、多くの方々が高田松原復興祈念公園を訪れたが、今後、全国植樹祭が開催された意義を踏まえて、観光施策に展開する考えはあるか。
- (2) 県外・市外からの観光客の多数が、東日本大震災津波伝承館などを訪れているが、津波伝承館から高田地区、今泉地区などへの周遊施策をどのように考えているか。また、「防災・減災」や「震災からの復興」も、観光資源の一つと捉えれば、復興の跡を見てもらえる場所として、遺跡でもある本丸公園を集客手段とするなど、活用の見込みがあるか。

2 市内事業者の現状と今後の取組について

- (1) 市内で被災し再開した事業者については、グループ補助金など各種補助金を活用しているが、金融機関からの借入をして再開している事業者も多くいる。その中で現在、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により厳しい状況にあると思うが、現状についてどのように捉えているか。
- (2) 市内事業所については、中小、あるいは小規模事業者が多く存在しているが、事業主の高齢化が進んでいる。今後、事業承継等の支援を行っていく考えはあるか。
- (3) 小規模事業者に対する、事業継続力強化支援計画の策定状況についてはどうなっているか。

答弁者 市長、教育長

1 陸前高田市まちづくり総合計画の現状と後期基本計画策定について

- (1) 残り期間3か月となった前期基本計画の目標達成度とその成果をどのように分析しているか。
- (2) 今後策定されるまちづくり総合計画後期基本計画は、人口減少対策の実効性を高めるために大幅な改編をすべきものとするが、その認識はないか。
- (3) 後期基本計画の策定に当たり、将来人口の推計を見直すべきと考えるがどうか。
- (4) まちづくり総合計画後期基本計画を策定すると同時に、令和10年度までの中期財政見通しを試算する考えはないか。

2 文化財保存活用地域計画について

- (1) 文化財保存活用地域計画策定のための基礎調査については、地域計画の位置付けからすると、陸前高田の自然、歴史、文化資源の保護のためと思われるが、従前から行っていた調査との意図するものの違いは何か。
- (2) 文化財保存活用地域計画が、歴史文化基本構想を継承したものであるとすれば、文化財保護施策に限らず、文化財を活かした地域づくりに資するものとして活用することを求められると考えるが、どうか。
- (3) 基礎調査の結果を踏まえて、各地区の文化財の活用のためのテーマやストーリーの設定が必要と思われるが、各地区の文化財の保存活用の展開の可能性はどうか。

- (4) 文化財保存活用地域計画策定においては、地域づくり及び地域の活性化を目指すために、関連部局との連携を強く推し進めることが肝要と思われるが、どのような状況か。

答弁者 市長、教育長

1 社会教育行政について

本市は、震災前から社会教育行政に力を注いできた。市民体育館、中央公民館、図書館、博物館を一体的に整備し、県内でもまれな社会教育団地を整備してきた。

また、それぞれの施設が様々な市民向けの講座を開催し、多くの市民が参加、その後、様々な愛好会も発足し市民の生きがいの形成に大きな力を発揮してきた。

- (1) 第9次陸前高田市教育基本計画における社会教育及び生涯学習はどのように位置づけられているか。
- (2) 社会教育、生涯学習の中心をなす中央公民館の利用状況はどうか。また、中央公民館と各地区公民館との連携及び各種講座の開催状況はどうか。
- (3) 陸前高田市民文化会館の指定管理における、中央公民館業務に関する業務内容はどうか。
- (4) 中心市街地にある社会教育関連施設は、中心市街地への誘客機能も持たせていると思うがその効果はどうか。

2 地方創生時代を勝ち抜ける人材育成について

地方創生総合戦略の名のもとに地方が様々なアイデアを出し、それをもとに地域経営を進めることが地方自治の基本になってきたと感じる。

- (1) 本市では職員のスキルアップや、様々な能力向上について基本的な方針をどのようにされているか。また、人材育成基本方針を公表しているか。
- (2) 一般研修と専門研修を行っているがその目的と成果はどうか。また、各自治体間で様々な競争にさらされているが、新たな発想を生み出す職員の育成も急務と

考えるかどうか。

菅 野 広 紀 議員
(碧い風)

答弁者 市長

1 ピーカンナッツ事業について

ピーカンナッツ事業は、平成30年度の地方創生推進交付金事業を活用し、本市では産官学連携の新たな取り組みとして開始した。

- (1) 地方創生推進交付金事業期間の進捗とその成果はどうか。
- (2) 苗木生産の現状と苗木販売までの見通しはどうか。現時点での具体的なロードマップはどうか。
- (3) 苗木生産において委託先のピーカン未来研究所と本市が連携協定を結んだ東京大学生命科学研究科の連携はどのような状況か。
- (4) 苗木生産において本市の求める成果に対してピーカン未来研究所と東京大学生命科学研究科は、どのような成果物を提出しているのか。
- (5) 試験植樹を踏まえ、今後耕作放棄地対策としての植樹計画はどうか。
- (6) 今後、ピーカンナッツの生産・流通を行う上で企業との連携をどう進めるのか。

2 水田農業と振興について

東日本大震災で広範囲な水田の被害を受け、被害圃場の整備が行われた。

- (1) 東日本大震災後の本市の水田農業の現状をどう捉えているか。
- (2) 陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画策定を踏まえて、本市の水田農業の課題と課題解決の見通しはどうか。

(3) 市ライスセンターの需要が高まっていると感じるが、その対応策は考えているのか。

(4) 営農拠点施設に隣接する、旧グランパ跡地の利活用計画はあるのか。

3 市民協働の防災対策について

(1) 自主防災組織の組織率と活動の現状はどうか。

(2) 自主防災組織に期待することは何か、行政が自主防災組織に提供できることは何か。

(3) 災害発生時に「避難行動要支援者」に対する避難支援を誰がどう進めるのか。

答弁者 市長

1 基金の運用方針について

- (1) 地方自治法第241条では「基金は（中略）确实かつ効率的に運用しなければならない。」とされており、地方財政法第4条の3第3項では「積立金は、銀行その他の金融機関への預金、国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の証券の買入れ等の确实な方法により運用しなければならない。」と定められているが、本市において、実行しうる預金以外の運用方法をどのように認識しているか。
- (2) 他の自治体では、国債、地方債、一般担保付社債など元本が保証される債券を購入し、預金よりも高い運用利回りを得ている例があるが、本市での実施可能性をどのように捉えているか。
- (3) SDGs債の普及により、基金運用においても社会貢献を行うことが可能となった。県内自治体においても岩手県発行のグリーンボンド、ブルーボンド等のSDGs債購入の動きが見られるが、本市ではどのように捉えているか。

2 ふるさと納税におけるガバメントクラウドファンディングの実施について

- (1) 本市におけるガバメントクラウドファンディングの実施方針と有用性についてどのように捉えているか。
- (2) 「ふるさと起業家支援プロジェクト」、「ふるさと移住交流促進プロジェクト」という2種類のガバメントクラウドファンディングに関連した国の補助事業があるが、本市での実施可能性をどのように捉えているか。

答弁者 市長、教育長

1 高齢者世帯及び国保世帯の生活支援について

引き続き物価高騰でとくに年金者世帯、高齢者世帯の生活はいつそう深刻な事態となっている。総合計画では、「支え合いを大切に、一人ひとりが健康に暮らす」ことが掲げられている。

(1) 今年度も福祉灯油支給事業を実施し、交付世帯を広げ、交付額を大幅に引き上げるべきではないか。補正予算化を急ぎ、早期対応はどうか。

(2) ふるさとタクシー助成事業は、高齢者の移動を助け、明るい話題にもなっているが、生活支援としても重要と思う。これまでの実績を踏まえながら、拡充すべきと思う。現行の町別交付の方法から、各町内の地区ごとの区分に変え、全体として助成券の交付枚数を増やしてはどうか。

(3) 物価対策の一環として国民健康保険税均等割額のうち被保険者一人当たり1万3千円の引下げが今年度限定で実施されている。国保財政調整基金2億8千万円も活用し、来年度継続も必要ではないか。

2 子どもたちの活躍と地域、学校の連携について

(1) 今年の市内各地区のお祭りや地域行事は、子どもたちの活躍によって大いに盛り上がったように思う。本市は県内でも地域密着の気持ちをもっている子どもが多いと聞く。実際に、各学校、地域においてどのような取組が行われているのか。

(2) 各スポーツ少年団の活躍も地域や父母の間で明るい話題になっている。スポ少活動は現在地域に移っているが、各種大会での成績等の活動について、学校内での紹介や報告はどのようになっているのか。

- (3) また、現在、子どものクラブ活動からスポ少活動へ、学校単位から連合チームとなり、活動や運営、指導者の確保などで苦勞も多いようだ。スポ少の位置づけと今後の支援についてどのように考えているのか。

3 補聴器購入助成事業の実施状況と今後について

- (1) 今年7月から始まった補聴器購入助成事業への反応と実施状況はどうか。
- (2) 課題や問題点はどうか。また、補正予算化が必要ではないか。

答弁者 市長

1 地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策について

- (1) 岩手県の中小企業者等事業継続緊急支援金は、本市が県との協調補助を行ってきた。成果はどうか。また、今後の拡充の考えはどうか。
- (2) 現在、市内事業所は、ガス代や電気代、原材料費などの高騰が続く中での経営が続いている。これまで本市は事業所へのきめ細かいアンケートを通じ、各種の支援策を講じてきた。今後の支援に向けた検討はどうか。

2 本市産業支援について

- (1) 全国的に今年の猛暑で農産物には高温障害が発生した。また、肥料などの生産コストの上昇も続いている。被害状況や経営状況はどうか。
- (2) 農業の経営対策として、収入が安定する収入保険への加入率を高める必要があると思う。そのために市独自支援として掛金補助の考えはどうか。また、加入の条件となる青色申告に対する農業者の習熟についてはどのように考えているのか。
- (3) 国内の木材価格は、一時は世界的な物流の停滞により高騰したが、現在は低迷が続いている。木材価格の変動に対し、市として価格補償を行うことで雇用や技術の継続を図ることが必要と思うが、その検討はどうか。
- (4) 全国的に大規模な海洋環境の変化で海水温が上昇している。そのためにカキなどの貝類の成育、イシカゲガイの稚貝採取、活魚で扱う魚類の出荷に影響が出ている。現状と対策はどうか。
- (5) 福島第一原子力発電所のアルプス処理水海洋放出をめぐり、日本産海産物を禁

輸とする中国の対応が続いている。今年の本市アワビ漁においても、その影響でこれまでにない価格暴落が起きている。国に対し、損失補償と海洋放出の即時停止、並びに海洋放出によらない処理方法を求めるべきと思う。本市の考えはどうか。

3 障がい者グループホームの整備について

- (1) 市内の障がい者グループホームは、東日本大震災で7つの施設全てが流失したが、公営住宅なども活用しながら再建が進んできた。現在の運営状況はどうか。
- (2) 障がいのある人たちの保護者には高齢者も多く、子を案じ悩みとなっている。その解決策の一つが子のグループホームへの入居である。市内グループホームの新たな利用希望者数はどうか。また、第6期陸前高田市障がい福祉計画では、令和5年までに市内でグループホーム1箇所の増設を目指しているがどうか。
- (3) 障がい者グループホームの設置には、国の社会福祉施設等施設整備費補助金の活用が望ましいと思うが、手続きが難しいとされている。社会福祉法人の申請による国の事業採択に向け、その手続きには本市も最大限の協力をし、障がい者福祉の前進を図ってほしいと思うがどうか。
- (4) 社会福祉施設等施設整備費補助金は、施設全般が対象となる。しかし、補助対象外となる消火器等の設備や土地買収または整地費用などに対し、市独自支援の検討はどうか。

答弁者 市長

1 通学路の安全対策について

- (1) 本市では、児童生徒の通学路の安全確保のため「陸前高田市通学路安全推進協議会」を設置して取り組んでいるが、合同点検などの危険箇所の把握と対応状況はどのようなになっているか。
- (2) 高田小学校前の横断歩道は、北幹線の頂上付近にあり、見通しが悪く登下校時の児童が何度も危険な目に遭っていて、父母から信号機の設置が強く求められている。早急な対応を求めたいが考えはどうか。
- (3) 市内各所で通学路の安全確保のため、防災・安全交付金などを活用して市道の側溝の敷設替えなどを実施しているようだが、今後の予算確保の見通しと計画はどのようなになっているのか。

2 防災訓練について

- (1) 津波避難訓練には、市民の避難に対する意識が重要である。東日本大震災からの時間の経過とともに避難訓練への参加者の減少も感じるが、今年の訓練の結果はどうだったか。また、その結果を踏まえて、今後どのように取り組もうとしているのか。
- (2) 来訪者が多い「道の駅高田松原」からの津波避難について、先日の津波避難訓練で「逃げる」をテーマとし、おこなった結果を今後の安全対策にどのように生かすのか。
- (3) 今年の津波訓練に併せて、アバッセ駐車場で防災フェアが開催されたが、その成果と市民からの評価をどのように捉えているのか。

3 観光と産業振興について

- (1) 近年の観光振興には、観光客誘導という観点で道の駅の存在が欠くことの出来ないものである。多くの来訪者で賑わう「道の駅高田松原」に対し、品揃えや情報発信の充実を訴える声が多いが、どのように捉えているのか。
- (2) 観光地域づくりを推進するにあたり、本市には多くの観光の宝物があり、これらを掘り起こし、発信をするためのマネジメントに取り組む必要があると思うがどうか。
- (3) 少子化が進んでいる中において、若者たちが考える本市の観光と産業をどのように捉えているのか。

答弁者 市長、教育長

1 総合計画と本市農林水産業振興について

- (1) 策定中の水産業振興計画における目標値について、前議会で、「総合計画に基づき」「現実的な数値」「実勢に沿った数値」の市長答弁だった。今年のイシカゲガイ養殖やサケ漁など依然として水産業は全国的にも厳しい現状が続いている。総合計画等における本市水産業の目標値に対する基本的考えはどうか。
- (2) 農業及び林業における生産額の具体的な中身はどういうものか。また、本市の実績はどれくらいになっているのか。
- (3) 航空レーザー計測による森林資源データはどのように活用していく考えか。また、民有林の売却処分に有効活用し、林業生産及び林業収入の向上を図るべきではないか。

2 若い人たちの地元雇用と人材育成について

- (1) 最近の学卒者やUターン等の地元雇用の状況及び市内事業所、施設における求人・採用状況についてどのように把握されているのか。
- (2) その中で、医療、介護、福祉等の職場の仕事はエッセンシャルワーカーとしても雇用の面でも重要な役割を果たしていると思う。しかし、雇用確保や待遇面などで課題が多いことから、本市の雇用拡大支援事業やUターン等促進対策事業を抜本的に組み替え、雇用者と事業者への支援を強化すべきではないか。
また、「給付型」奨学金制度がつくられたが、地元雇用への期待はどうか。
- (3) また、市が直接かかわる雇用拡大の場としての職員採用について、最近の状況

はどうか。また、一般職員に対して、会計年度職員、任期付き職員や契約職員が増加しているようだが、その状況はどうか。

- (4) 次期の行政事務包括業務委託プロポーザルも予定されている。「包括業務」については、公務職場の人材育成や、法的な問題も懸念されてきたが、この5年余における実施状況はどうだったのか。

3 市内各地の市道整備等の進め方について

- (1) 各地域からの市道や側溝の改修整備、交通安全施設の設置などの苦情や要望が多く出されているようだ。こうした市道改修・整備関係の地域別計画はどうなっているのか。
- (2) 今後の対応として、市道改修整備における国県の補助システムの理解とともに、市独自の財政措置や地域交付金の活用等、地域との話し合いによって進める「協働の道づくり」が必要ではないか。

答弁者 市長

1 陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画（素案）基本政策 17「共生のまちづくりの推進」について

- (1) 市民意識調査結果を踏まえた、前期基本計画の取組の成果及び課題は何か。
- (2) 「共生のまちづくりの推進」のため、前期に引き続きユニバーサルデザインを考慮したまちの形成を目指しているが、前期計画との違いはあるか。
- (3) 後期計画（素案）には前期計画に見られた外国人に関する記述がない。外国人労働者、外国人配偶者等との共生をどのように考えるか。

2 陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画（素案）基本政策 12「安心して子どもを産み育てられる環境を整える」について

- (1) 成果指標である出生数を向上させるため、後期計画（素案）では施策の方向性をどのように考えているか。
- (2) 様々な理由で子供を産むことや不妊治療をあきらめている方々についてはどのように考えているか。
- (3) 令和 5 年 4 月 1 日に施行された「こども基本法」に基づくこども計画の策定についてはどう考えるか。

答弁者 市長

1 市政懇談会の所感について

- (1) 市長就任後初となる市政懇談会が市内11地区で開催され、各地区から課題・要望等を示されたが、今回の市政懇談会を経ての感想はどうか。

2 人口減少・少子化について

- (1) 横田、矢作、竹駒各小学校区にて児童数の推移や学級編成等の状況について、地区住民を対象に懇談会が開催された。出生状況から鑑みて今後の入学児童数の減少、複式学級の増加、そのことによる行事等の課題などの説明がなされ、小学校の統廃合に向かわざるを得ない状況であることを認識する場となったのではないかと考える。統廃合については、今後、様々な側面から議論等がなされるものと思われるが、その最大の要因であろう、「少子化」について市はどのように捉えているか。

3 鳥獣被害対策について

- (1) 全国的にクマ被害が多発している現状があり、本市においても、クマの目撃情報が寄せられ、子供たちの登下校時に各家庭での送迎を余儀なくされる。また、シカについても当たり前のように見かけ、猟友会の皆さんを筆頭にその駆除に取り組んでいる。鳥獣被害対策について、これまでも幾度となく議論がなされ、対策を行ってきたが、これまでは居なかったと言われていたイノシシが目撃、駆除されはじめていると聞いている。これらの対策についての考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 結婚支援の拡充について

- (1) 婚姻数は本市のまちづくりにおいてどのような意味をもつ指標として受け止めているのか。
- (2) 県、市の婚姻数の推移とその変化の要因をどのように受け止めているのか。
- (3) 市としては、これまで様々な結婚に関する支援を行ってきたが、その成果と課題をどう受け止めているのか。
- (4) 県が行う結婚支援制度の利用状況はどうか。また、今後市として県が行う施策との連携、そして市独自の施策をどのように考えているのか。

2 Uターン施策について

- (1) 市出身者が将来にわたって一部しか本市に戻らない現在の状況の改善をしないことには、持続的な地域運営は難しい。その上で、本市において市出身の若者が定着する、または再び地域に戻ってきてくれることの重要性をどのように受け止めているのか。
- (2) Uターンする前の20代の市出身市外在住者に対しての施策、転出前の小学校・中学校・高校時代に児童・生徒にとるべき施策をどのように考えるのか。
- (3) 陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画において、若者の定着、Uターンに対する問題意識や、指標、施策についてはどのように反映していく考えか。

3 パートナiership・ファミリーシップ制度について

- (1) パートナースhip制度について、岩手県内でも導入する自治体が増えてきている。パートナースhip制度、L G B T Q +などのテーマについて現状の地域内での理解がどの程度浸透したと捉えているのか。
- (2) 制度導入の検討にあたり、県との関わり、他自治体との広域での連携、学校教育との連携についてそれぞれどのように捉えていくのか
- (3) 間口を広げた制度について検討するという議論が以前あったが、ファミリーシッpの啓発についてはどのような層を対象に、どのように理解促進を促していくのか。